

## TPP・農協改革に対する共同声明

農協・生協・漁協・森林組合で組織する鹿児島県協同組合協議会は、昭和 50 年の第 53 回国際協同組合デーを契機に発足し、異種協同組合間の連携を図るとともに、相互理解を深め発展してきた。

しかし、協同組合を取り巻く環境は大きく変化しており、TPP では、農畜水産物の関税撤廃によって、国産品は安価な外国産品に置き換わる可能性があり、本県の基幹産業である第一次産業は壊滅的な打撃を受けるとともに、国民の医療の安心・安全を守る国民皆保険が崩れ、医療が崩壊してしまう恐れがある。

また、協同組合の本質を配慮せず、市場原理主義による一方的な制度改変を迫る農協改革は、単に農業協同組合の問題にとどまらず、相互扶助の理念や自主・自立と民主的運営を基本とした協同組合の解体を招くものであり、断じて容認することはできない。

このような時代だからこそ、私たち KJC に集う関係者は、引き続き協同組合間の連携を深め、鹿児島の豊かなみどりやかかけがえのないふるさと、そして、組合員や地域の人々の命とくらしを守り抜くため、次のことに組織の総力をあげて取り組むものとする。

### < TPP >

1. 農林水産物重要 5 品目の関税撤廃の除外または再協議、加えて、合板・製材の関税への最大限配慮、漁業補助金等の国の政策決定権の維持、国民への十分な情報提供などを求めた国会決議が遵守されない TPP には断固反対する。
2. 組合員・地域住民に対し、TPP により、農林水産業のみならず、自然環境の保全、地域社会の形成・維持など第 1 次産業が果たしている多面的機能が失われることや誰でも安価に医療が受けられなくなることなど、計り知れない影響が懸念されていることを周知し、TPP の危険性に対する理解を深める。

### < 農協改革 >

1. 准組合員に対する利用規制、非営利規定の見直し、組織の株式会社等への転換など、政府主導による農協改革には断固反対する。
2. 政府に対して、協同組合の様々な活動や事業が、地域の活性化に貢献し、地域のための重要なインフラ機能を果たしていることを認めさせるための働きかけを強化するとともに、広く県民に向けて、協同組合の価値や役割を積極的に情報発信する。

平成 27 年 7 月 28 日

鹿児島県協同組合協議会 (KJC)